



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月10日

上場会社名 モイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5031 URL <https://about.moi.st/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 入山 高光 TEL 03-3527-1471
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,621	-	27	-	27	-	20	-
2022年1月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	1.66	1.57
2022年1月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2022年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年1月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年4月27日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から2023年1月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	3,162	1,418	44.9
2022年1月期	2,639	946	35.9

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 1,418百万円 2022年1月期 946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年1月期	-	-	-	-	-
2023年1月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,738	18.1	286	41.5	287	39.7	247	0.2	18.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益の予想数値は、公募株式数（1,041,800株）、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（354,200株）及び新株予約権の行使による増加株式数（264,000株）を含めた予定

期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	13,169,800株	2022年1月期	12,126,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	—株	2022年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	12,473,933株	2022年1月期1Q	—株

(注) 当社は、2022年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年1月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、各種感染症防止策やワクチン接種が促進されたものの、収束は未だ見通せず、依然として経済活動の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2021年12月末時点の移動系通信の契約数は、2億56万回線（前年同期比4.3%増）と増加が続いております。

（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和3年度第3四半期（12月末）」）。また、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による新規サービス利用者の増加傾向は一定の落ち着きを見せたものの、既存サービス利用者は日常生活の一部としてサービスを定常的に利用していると考えられ、今後も市場は健全に拡大していくことが予想されます。

このような事業環境のもと、当社では、ユーザー基盤の拡大とユーザー満足度の向上を伴う顧客あたりの収益拡大を目指し、「バレンタイン&ホワイトデーキャンペーン」やサンリオキャラクターズのコラボ企画「春のポムポムプリンvsシナモロールキャンペーン」といったユーザー参加型キャンペーンの開催、ツイキャスで利用可能なスタンプ機能への「リラックマ」、「ポチャッコ」等の人気キャラクターの追加、「ツイキャスアニメ」にて「ラブライブ！虹ヶ咲学園スクールアイドル同好会」等の人気アニメタイトルの配信、高音質音声スペース「スペースポッドbyツイキャス」を活用した劇場版「KING OF PRISM by PrettyRhythm」等のオンライン応援上映会（複数の視聴者が同時に配信内容をオンライン視聴しながら、音声コメントで配信に参加が可能）の開催等を実施しております。また、中長期的な収益の拡大及び市場におけるポジショニング強化に向け、新機能や新サービスの開発にも継続的に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期累計期間においては、当社の重要指標である「ツイキャス」のポイント販売売上は1,530,604千円（前年同期比6.9%増）、月間平均ポイントPU（Paid Userの略、課金ユーザー数）は87千（前年同期比0.9%減）、月間平均ポイントARPPU（Average Revenue Per Paid Userの略、課金ユーザー1人当たりの平均課金額）は5,864円（前年同期比8.1%増）、実質売上総利益（当社が獲得する売上高合計から、収益化された配信者に対してお支払する報酬額と、Apple Inc.、Google Inc.等の決済代行業者に対して支払う手数料を差し引いた金額）は388,893千円（前年同期比2.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における実績は、売上高が1,621,943千円、営業利益は27,816千円、経常利益は27,635千円となり、四半期純利益は20,734千円となりました。

なお、当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,162,223千円となり、前事業年度末に比べ522,343千円増加いたしました。

流動資産は2,651,717千円（前事業年度末比385,473千円増加）となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加305,030千円、売掛金の増加72,079千円等によるものであります。

また、固定資産は510,505千円（前事業年度末比136,869千円増加）となりました。主な増加要因は、サーバー等のインフラ投資に伴う工具、器具及び備品の増加132,628千円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,743,553千円となり、前事業年度末に比べ50,243千円増加いたしました。

流動負債は1,743,353千円（前事業年度末比50,273千円増加）となりました。主な要因は、チケット・コンテンツの売買代金である預り金の増加120,270千円、取引先等への支払である未払金の増加28,612千円、ユーザーへの支払報酬である買掛金の減少35,377千円、未払法人税等の減少39,221千円、その他に含まれる未払消費税等の減少36,478千円等によるものであります。

また、固定負債は200千円（前事業年度末比30千円減少）となりました。減少要因は、その他に含まれるリース債務の支払30千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,418,670千円となり、前事業年度末に比べ472,099千円増加いたしました。これは、新規上場に伴う公募増資等による資本金の増加226,127千円、資本準備金の増加225,237千円、四半期純利益20,734千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.9%(前事業年度末は35.9%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年4月27日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による当社サービスへの影響につきましては、当第1四半期においては一定程度あったと認識しておりますが、2023年1月期における当社業績への影響については、前事業年度と同程度であると仮定しており、通期の業績に与える影響は現時点で軽微であると考えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,534	1,535,564
売掛金	940,057	1,012,137
預け金	78,476	27,140
その他	17,414	77,113
貸倒引当金	△237	△237
流動資産合計	2,266,244	2,651,717
固定資産		
有形固定資産	184,706	317,282
無形固定資産	8,264	5,509
投資その他の資産		
差入保証金	89,377	96,426
繰延税金資産	91,288	91,288
投資その他の資産合計	180,665	187,714
固定資産合計	373,636	510,505
資産合計	2,639,880	3,162,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	838,896	803,519
未払金	283,150	311,763
未払法人税等	46,367	7,145
預り金	362,723	482,993
その他	161,940	137,930
流動負債合計	1,693,079	1,743,353
固定負債		
その他	230	200
固定負債合計	230	200
負債合計	1,693,309	1,743,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,800	995,927
資本剰余金	575,000	800,237
利益剰余金	△398,228	△377,493
株主資本合計	946,571	1,418,670
純資産合計	946,571	1,418,670
負債純資産合計	2,639,880	3,162,223

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,621,943
売上原価	818,034
売上総利益	803,908
販売費及び一般管理費	776,092
営業利益	27,816
営業外収益	
受取利息	5
雑収入	227
営業外収益合計	232
営業外費用	
為替差損	413
営業外費用合計	413
経常利益	27,635
税引前四半期純利益	27,635
法人税等	6,900
四半期純利益	20,734

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年4月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資により払込みを受けました。また、当第1四半期会計期間において、第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。

この結果、当第1四半期会計期間において資本金が226,127千円、資本準備金が225,237千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が995,927千円、資本剰余金が800,237千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載を省略しております。

（重要な後発事象）

1. 第三者割当による新株の発行

当社は、2022年3月24日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、株式会社SBI証券における、当社株主である赤松洋介（貸株人）からの354,200株を上限とした当社普通株式の借入れ、及び株式会社SBI証券に対する新株の発行につき、次のとおり決議しており、2022年5月30日に354,200株にかかる払込みが完了いたしました。

募集方法	第三者割当
募集株式の種類及び数	当社普通株式 354,200株
割当価格	1株につき432.40円
割当価格の総額	153,156千円
資本組入額	1株につき216.20円
資本組入額の総額	76,578千円
払込期日	2022年5月30日
資金の使途	システムの機能強化及び安定的な稼働のためのインフラ費用、認知拡大・ブランディングのための広告宣伝費用

2. 新株予約権の行使

当社が2013年9月30日に発行した第1回新株予約権、2014年4月15日に発行した第2回新株予約権及び2015年5月15日に発行した第3回新株予約権について、新株予約権の行使が行われております。2022年5月1日から2022年6月10日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 131個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 262,000株
- (3) 資本金増加額 23,182千円
- (4) 資本準備金増加額 一千円

上記1. 及び2. により、2022年6月10日現在の発行済株式総数は13,786,000株、資本金は1,095,687千円、資本準備金は876,815千円となっております。